



# 石川県DX推進ビジョン（仮称） の策定に向けて

石川県CDO（副知事） 浅野大介

# 現行の「石川県デジタル化推進計画」について



## ○ 令和3年度に、「石川県デジタル化推進計画」を策定

- ・「産業・生活のデジタル化」
- ・「行政サービスの利便性向上」
- ・「行政事務の効率化」

の3つを基本方針とし、取り組みを推進

## ○ 計画の実施期間が令和3～7年度（5年間）

⇒ 今年度が最終年度

⇒ 各種の取り組みは、概ね想定通りに進捗中  
（主なKPIの達成状況）

項目	目標値	最新値
デジタル化導入支援件数	(R7) 320件	(R6) 614件
行政手続きのオンライン化率	(R7) 100%	(R6) 90%
オープンデータ件数	(R7) 150件	(R6) 137件

## <参考>石川県デジタル化推進計画の概要

実施期間：令和3年度～令和7年度（5年間）

### 1. 計画の策定趣旨

社会全体のデジタル化の推進が求められる中、本県においても、行政分野はもとより、産業をはじめ、あらゆる分野のデジタル化を加速させ、本県の活力の向上を図る。

### 2. 基本理念

デジタルで創る、誰もがより安心して豊かさを実感できる「いしかわ」

### 3. 基本方針

- (1) 産業・生活のデジタル化  
各分野のデジタル化の取り組みを充実・強化し、「産業の成長・発展」、「県民生活の安全・安心の確保」に向けて取り組むとともに、本県の魅力・強みの発信により「交流、移住・定住の促進」を図る。
- (2) 行政サービスの利便性向上  
スマートフォンなどを活用して、オンラインで「いつでも」「どこでも」「分かりやすく」利用できる県民目線の行政サービスを目指す。
- (3) 行政事務の効率化  
行政内部の業務見直しを徹底し、デジタル技術を活用した新たな働き方（デジタルワークスタイル）を実現することにより、業務を効率化し行政の質の向上に繋げる

# ここからはDX（デジタル改革）の段階へ



## 【これまでのデジタル業務基盤整備】

R3年度～：個人所有PCを活用したテレワークシステムの導入（新型コロナ対応）

R4年度～：モバイルパソコンの配備、庁内無線LANの整備、ロゴチャットの導入など、計画的に、県庁のデジタル化の取り組みを実施

⇒R7年度：ネットワーク環境の移行とマイクロソフト365の導入

システム・機能	R6年度	R7年度～
メール・掲示板 等	庶務事務支援システム	クラウド型コミュニケーション基盤（マイクロソフト 365）の導入により、各機能の一体的な運用が可能 メール：Outlook 掲示板：SharePoint ビジネスチャット、Web会議システム：Teams RPA：Power Automate
ビジネスチャット	ロゴチャット	
Web会議システム	Webex（ウェベックス）	
RPA（プロセス自動化）	一部所属で利用	
テレワーク	個人所有PC+ソフト	
インターネット	仮想PC	
		公用の1人1台PCを持出し
		公用の1人1台PCから直接接続（クラウドサービスの積極的な利用が可能）

**基盤整備としての「デジタル化」を仕上げ、「DX（デジタル改革）」の段階に飛躍すべく、新たに「DX推進ビジョン」（仮称）の策定に着手する  
⇒年内策定を目指す**

# 「デジタル化」の途上から、「DX」へ



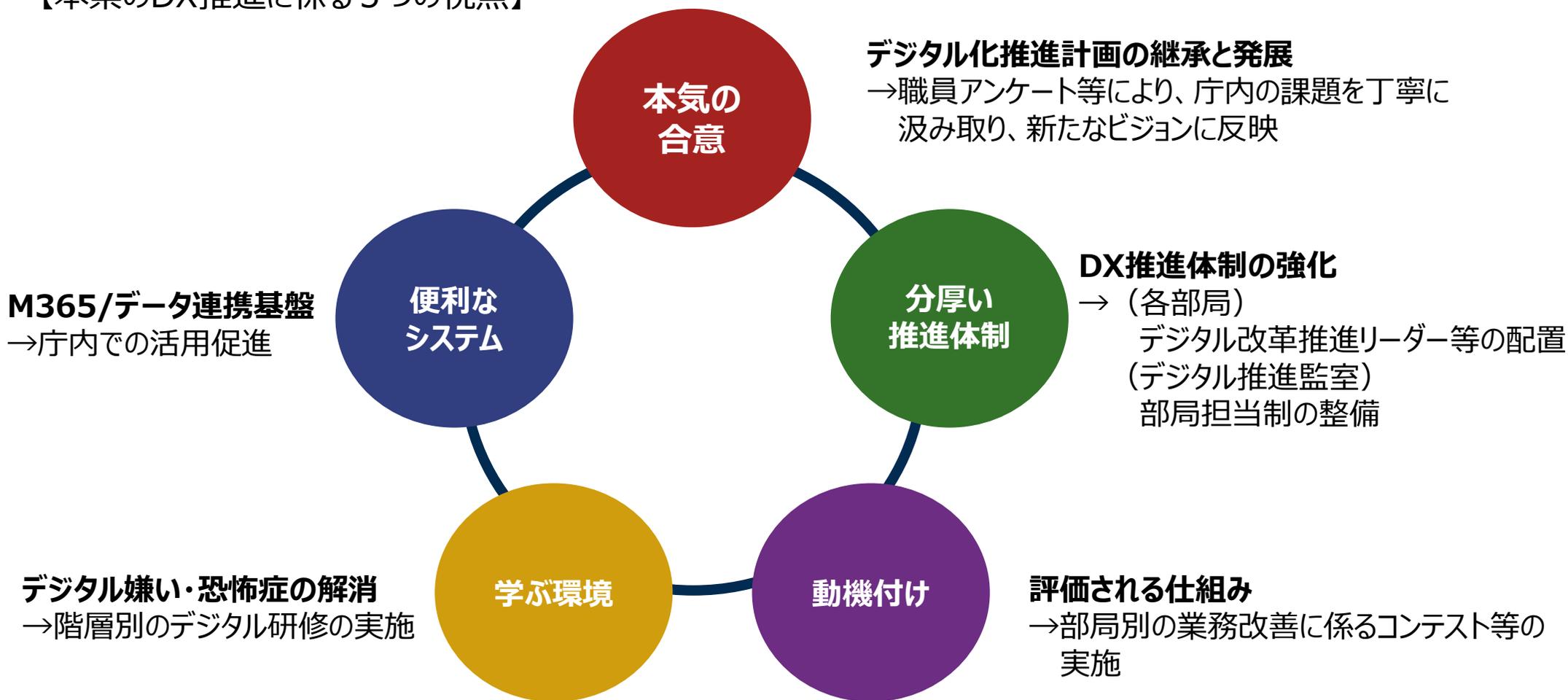
BPRの徹底、生成AIの活用により、**職員の予測精度**を上げる（⇒ **“待つ”行政から“先回り”の行政へ**）

段階		行政事務の事例	
<b>手間・ムダを省く</b>	<b>1. 紙をデータに</b> (デジタイゼーション)	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 「紙の文書」をPDF化して保存</li> <li>- 「紙の日報」をExcel入力に変更</li> <li>- 「書類決裁」を電子決裁に切り替え</li> <li>- 「受信するFAX」をメールに切り替え</li> </ul>	データに変わり、検索できる
	<b>2. 業務のICT化</b> (デジタライゼーション)	<ul style="list-style-type: none"> <li>- あらゆる会議のオンライン・ハイブリッド化（出張中でもレクできる）</li> <li>- RPAによる定型業務の自動化（職員を単純な事務作業から解放する）</li> <li>- 業務ごとにバラバラなシステム間の自動連携（無駄な転記作業の削減）</li> </ul>	
<b>行政サービスの質的向上</b>	<b>3. 「先回り」の行政</b> (DX)	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 「予測精度（リスク・チャンスの早期把握）」の抜本的向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>例①画像AI解析による補修工事個所の示唆                                      （例：補修すべき水道管や道路など、高リスク箇所の特定）</li> <li>例②相談所の職員向け、適切なトークポイントの示唆                                      （例：大量のケースを踏まえ、職員のリスク判断をサポート）</li> <li>例③図書館利用者の特徴に合わせたイベント企画                                      （例：高校生は多いが、本を借りず、受験勉強しかしてない）</li> </ul> </li> <li>- 生成AIが多数の文献や組織内のデータから「たたき台」を作成                              （人間の情報収集・学習能力の限界を補完）</li> </ul>	現在地

# 石川県の「デジタル化からDXへ」を支える要素



【本県のDX推進に係る5つの視点】



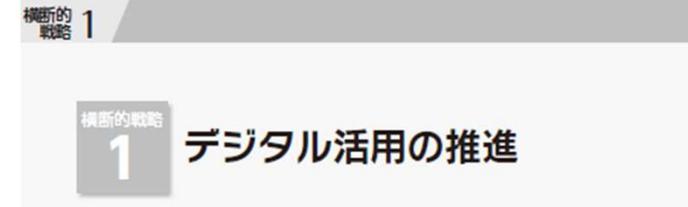
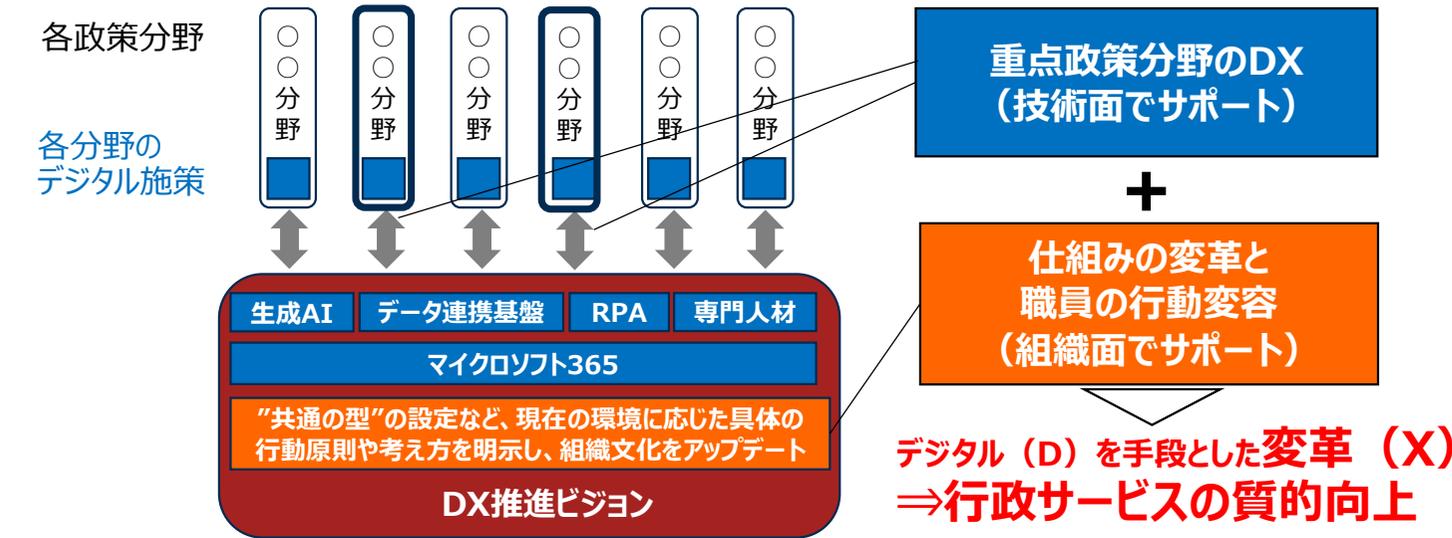
# 「デジタル化推進計画」から「DX推進ビジョン（仮称）」へ



## 【新たなDXビジョンのポイント】

- ✓ これまでも「デジタル活用の推進」は、石川県成長戦略（R5.9策定）に“横断的戦略”として位置付けられ、施策を進めてきた。
- ✓ 現在まで進めてきたデジタル業務基盤を活かし、
  - ・**重点政策分野におけるDX推進** ※重点政策分野は今後各部局と協議の上、選定
  - ・**県庁における業務改革（仕組みの変革と、職員の行動変容）**
  - ・**市町や企業・団体へのサポート**も含め、DX推進のビジョンを新たに策定

## ＜次期ビジョンのイメージ＞



我が国では、世界に類をみない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、生産年齢人口の減少が、我が国の経済成長の制約になることが懸念されています。また、人口が減少する中で、地方の過疎化や地域産業の衰退などが大きな課題となっています。さらに、新型コロナウイルス感染症のまん延が、観光業などの地方経済を支える産業への打撃や地域コミュニティの弱体化など、地方の経済・社会は大きな影響を受けています。

他方、新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタルの活用が進み、時間と場所に関わらない働き方が可能になるとともに、テレワークやワーケーション<sup>※1</sup>が普及したことで、多地域居住・多地域就業が現実のものになってきています。加えて、人々の生活様式の変化や非接触・非対面での行動など、暮らしの価値観の多様化も進んでいます。

こうした一人一人のニーズに合ったサービスや即時的な情報が提供されることで、多様な幸せが実現されるような社会の形成を目指します。

具体的には、産業、農業、福祉、教育、行政など様々な分野において、デジタル技術を活用し、従来の組織、仕組みを変革するデジタル・トランスフォーメーション(DX)<sup>※2</sup>の取組を加速化させ、生産性の向上や効率化を図る必要があります。また、ビッグデータやAI<sup>※3</sup>、デジタルアーカイブ<sup>※4</sup>の活用を含め、県民の誰もがデジタルの恩恵を享受し、豊かさを実感できる「誰一人取り残されない」社会の実現を目指し、ハードとソフトの両面でデジタル活用を推進します。

### 【主要目標】

指標名	基準値	目標値 (R14年度)
オンライン化された行政手続の利用率	15.8% (R4年度)	90%
県内産業の付加価値率【再掲】	21.6% (R2年度)	22.3%

※1 ワークーション=Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた形態。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事を行う。自分の時間も過ごすこと  
 ※2 デジタルトランスフォーメーション(DX) 一歩先の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・構築に努めること  
 ※3 AI (Artificial Intelligence) 人工知能  
 ※4 デジタルアーカイブ 様々なデジタル情報資源を収集・保存・提供する仕組みの総称

石川県成長戦略（抜粋）

# 県庁DX推進に関する職員アンケートの結果について



## 【目的】

### 1. 県庁DXに向けた**取組全般**に係る現状の確認

デジタル推進監室の取り組みに対する評価、テレワークの実施頻度や新しい“共通の型”の浸透度確認など

### 2. DXに係る**各部局**の取組課題の確認

各部局ごとの取組課題や各職員の問題意識の確認など

## 【アンケート実施期間】

4/21（月）～ 4/28（月）

## 【質問数】

約20問

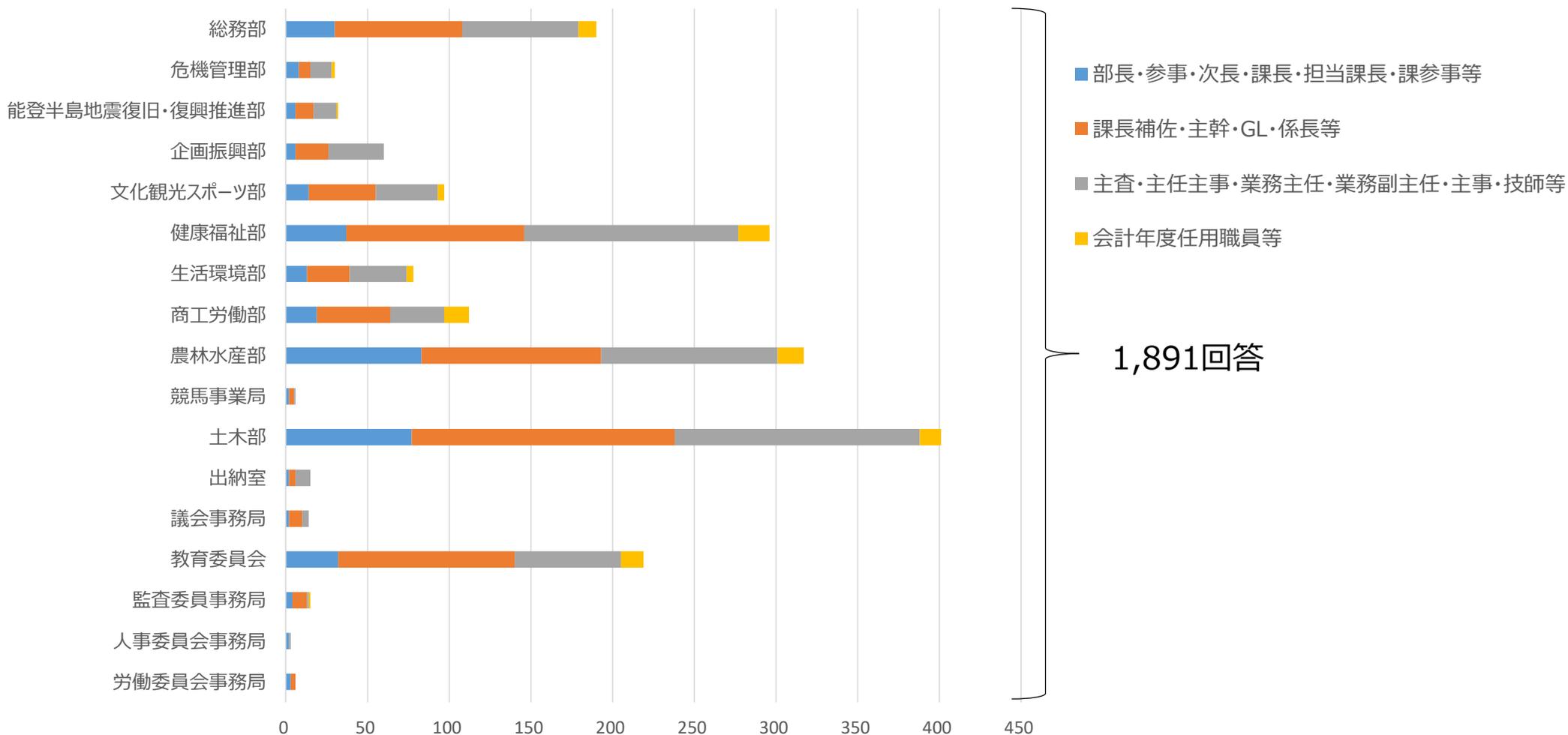
## 【回答数】

1,891人（約1週間で、半数近くの職員から回答あり）

# アンケート結果全体について



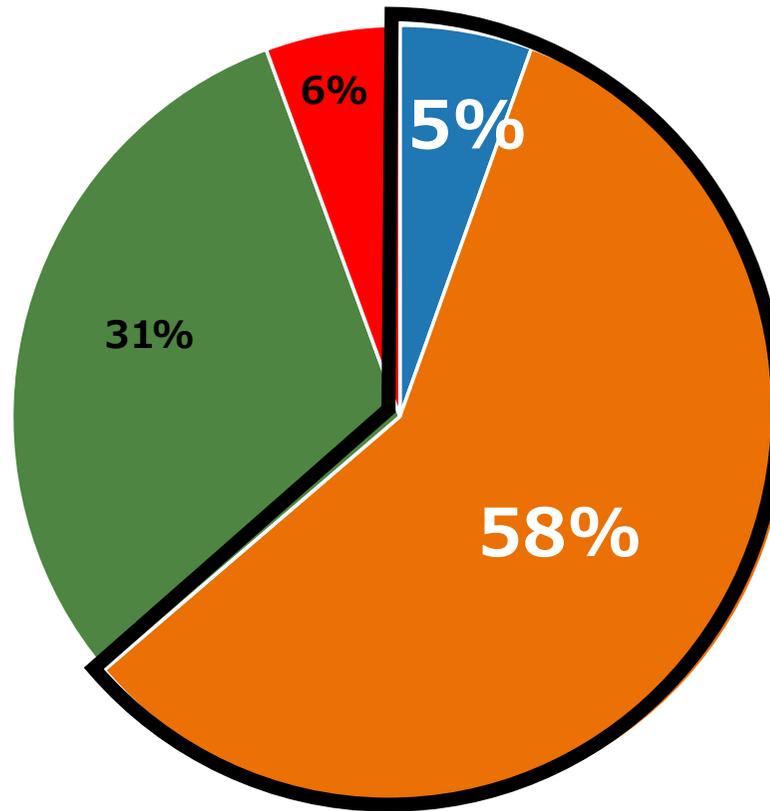
役職や部署を問わず、全職員を対象として匿名でアンケートを実施



# デジタル化の取組みへの満足度について



Q: これまで進めてきた県庁デジタル化の取組みについて、あなたの満足度を教えてください。



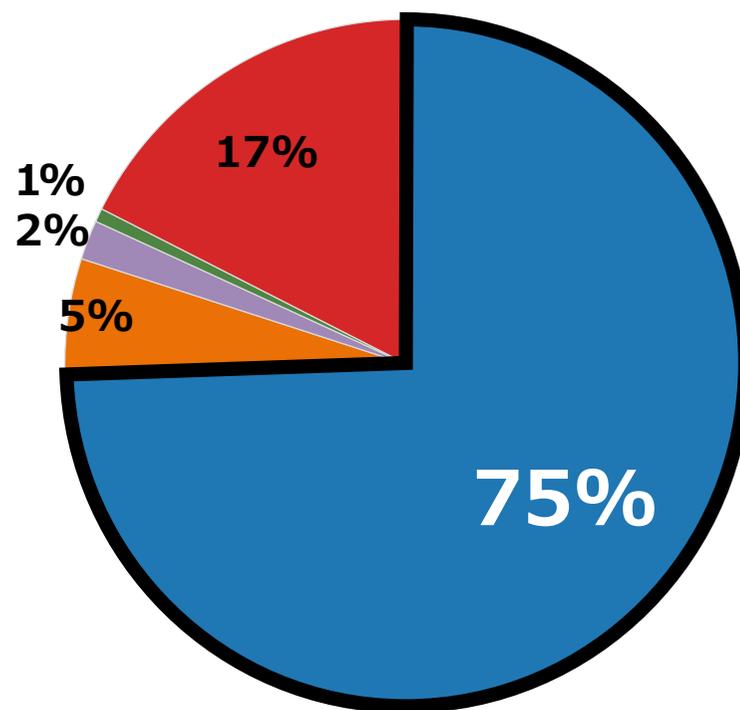
満足：6割  
(不満足：4割)

■ 大いに満足 ■ 概ね満足 ■ 不足や不満を感じる ■ 全く満足していない

## 多様な働き方の推進について（在宅/外勤・出張先からの業務参画等）



Q: 自宅等でのテレワークの実施頻度について教えてください。



- 全くしない
- 月に数回程度
- 週に1回程度
- 週に2回以上
- 年に数回程度

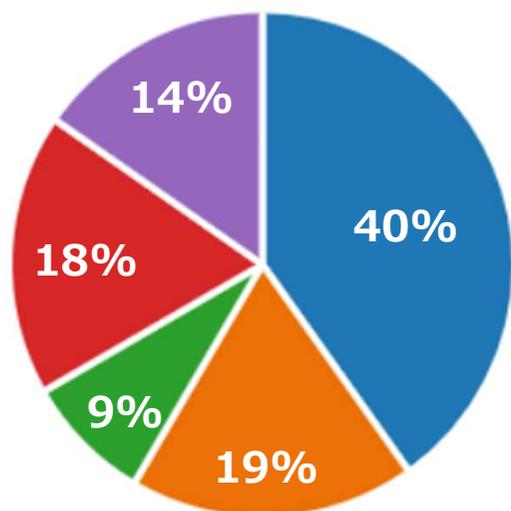
テレワークをしていない人が75%

# 多様な働き方の推進について（在宅/外勤・出張先からの業務参画等）



Q:テレワークを実施する際に課題に感じることがあれば教えてください。

(出張等がしづらい理由に関する生コメントより)



- **担当業務がテレワークに適さない**  
(紙利用が多い、対面でのレクや打ち合わせが必要等)
- 登庁者との円滑なコミュニケーションが難しい
- 自宅等がテレワーク環境として適さない  
(ネット回線がない又は弱い等)
- **テレワークしづらい職場の雰囲気**  
(周りがテレワークしていない等)
- その他

## 担当業務がテレワークに適さないのは本当か？

- ・**個人情報**を含む業務、**紙ベース**で作業せざるを得ない業務ばかりなので、在宅勤務にすると著しく業務効率が落ちるから
- ・業務は**電話受付**のため、テレワークには向いていない
- ・まだ**持ち運びPC**が届けられていないため
- ・テレワークで使うのがメインだと思うが、パソコンを**持ち運ぶ注意**が必要になった。急な悪天候の際にテレワークすることができなくなった
- ・PCは**重い**ので持って行こうと思わない・持ち出しは**紛失等のリスク**あり

## 各職場で出張しづらい雰囲気がないか？

- ・**職場に居なければならない**という環境、**雰囲気**
- ・**県庁全体(特に上の方)**に理解されにくいし、意識が醸成されていない。
- ・持ち運びできることから「休暇中でも確認できるだろう」という**オーラを感じる**
- ・**端末を持っていくことが前提**で仕事を振られて出張用務に専念しづらく、荷物も多くなる。**情報管理**にもこれまで以上に気をつかわなければいけない
- ・出張先でもパソコンを見なければならなくなる環境が良いのか**判断しかねる**

# 新しい“共通の型”について

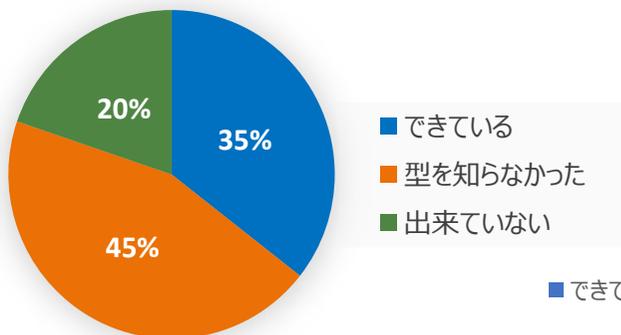


「職員の多様な力」を最大限に発揮いただくためには、「型の多様性」を最小限にすることがカギ  
⇒「行動変容としてのDX」に向け、新しい“共通の型”を設定（Fit to Standard）

新しい“共通の型”	狙い
<b>①打ち合わせ(各種ヒア・レク等)、会議はオンライン併用</b> ・打ち合わせ等は原則Teams会議を設定 ・PC画面やモニターを利用し、ペーパーレスで実施	・働く場所を自由に選択できる環境の整備 ・会議の生産性向上(議事録自動作成など)
<b>②打ち合わせ資料の事前共有と設定した時間の遵守</b> ・資料の事前共有の徹底(予定表にファイルを直接添付等) ・打ち合わせ時間は最大でも1時間を目安に事前設定	・生産性の高い打ち合わせの実現
<b>③スケジュール共有の徹底</b> ・Outlookの予定表へのスケジュール入力徹底	・庁内外で働く職員の業務状況の一元的な把握 ・会議や打ち合わせ等の日程調整作業の省力化
<b>④職員間の連絡はチャットやTeams通話機能を利用</b> ・内線電話は極力控え、Teams機能をフル活用	・無駄な内線電話の取次業務の削減
<b>⑤クリアデスクの励行</b> ・退庁時には自席の書類等はすべて片付ける	・情報漏洩防止 ・ペーパーレス化の推進
<b>⑥オン・オフの切り替え</b> ・緊急案件以外での深夜及び休日の連絡は極力控える	・休息時間の確保、職員の心身の健康向上

# 新しい“共通の型”について

Q:新しい“共通の型”について現状を教えてください。



「型を知らなかった」の回答が多すぎる  
まず、認知度向上が必要

① 打ち合わせ（各種ヒア・レク等）、会議はオンライン併用



② 打ち合わせ資料の事前共有と設定した時間の遵守



③ スケジュール共有の徹底



④ 職員間の連絡はチャットやTEAMS通話機能を利用



⑤ クリアデスクの励行



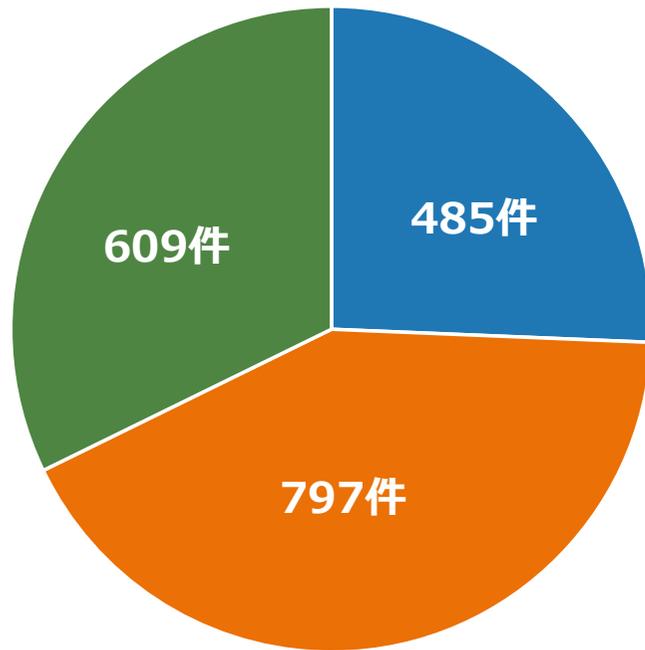
⑥ オン・オフの切り替え



# 打ち合わせ（各種ヒア・レク等）、会議のオンライン併用について



Q: 「打ち合わせ（各種ヒア・レク等）、会議はオンライン併用」の型についてどうか？



## 打ち合わせを対面にこだわる理由は何？

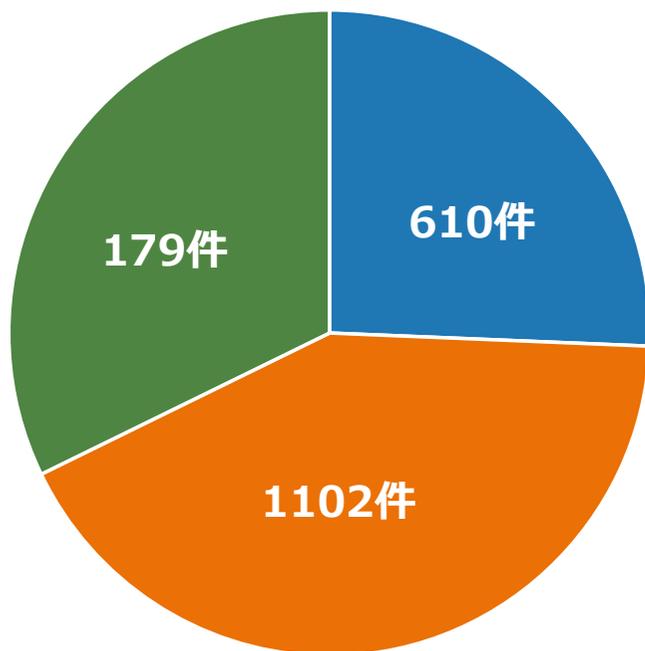
- ・上司が対面を求めるため
- ・上司が嫌な顔をする
- ・対面での打合せにおいて、Teams会議を利用するメリットを感じない（少なくとも周囲で活用している人知らない）
- ・今でも資料を印刷しての配付や対面での打合せ求められているから
- ・個人情報の取り扱が多すぎて、そのような機会すらない
- ・webカメラ付きPCがない
- ・無線LANに対応したパソコンでないため
- ・全員出勤している場合がほとんどで、オンラインを併用する必要性が現時点でない

■ できている ■ 型を知らなかった ■ 出来ていない

# 業務のオン／オフの切り替えについて



Q: 「オン／オフの切り替え」の型についてどうか？



■ できている ■ 型を知らなかった ■ 出来ていない

## 時間外のチャットについて皆さんのご意見は？

- ・就業時間後にチャットで質問や照会をしてくる人が多い
- ・スマホに常時メールやメッセージが届くので気が休まらない
- ・おそらく不急なのであろうが、判然としないので対応している
- ・通知機能をオフにしづらい
- ・LogoチャットやTeamsを個人のデバイスに導入するよう求められてからは、時間外でも連絡が入るようになっており、時間外は送らない等のルール化や緊急連絡以外は受け取らない等のアプリ上での対策が必要。
- ・時間外のチャット連絡が多く、帰宅後も「緊急の連絡がきているのではないかと気になってしまい切り替えられない。
- ・休暇をとっているときに、チャットに連絡が来る。それを確認しなければならないという強迫観念。送った人はこれで連絡済という認識だから。

# 主な課題と今後の対応方針について



5つの視点	検討課題	対応状況・方針
本気の合意	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化の最終形がわからない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用して、行政サービスの質的向上につなげることであり、新たなDX推進ビジョンの中で本県の考え方を明示</li> </ul>
分厚い推進体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>不必要な紙資料の要求、業務のオン／オフが不明瞭</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい“共通の型”について、幹部が率先垂範して実施</li> </ul>
動機付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルによる改善を前向きに捉える風土の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改善に係る庁内コンテストの実施等</li> </ul>
学ぶ環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的なツール等の情報共有</li> <li>デジタル関連の研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全職員向けに定期的な情報発信を開始(デジ室より、週2回発信)</li> <li>階層別に各種研修を実施(順次実施)</li> </ul>
便利なシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハード面での環境改善</li> <li>出先機関の環境整備の遅れ</li> <li>非効率な内部事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニター及びモバイルルーターを一定数配備(年内)</li> <li>モバイルルーターについては、出先機関への配備を予定</li> <li>生成AIを活用した庁内問合せ対応の自動化や、年末調整申請のデジタル化予定(年内)</li> </ul>